

事業計画に基づいた 中心市街地活性化基本計画の 類型

建設工学専攻 都市計画研究室

12M510 高木 哲



研究背景

中心市街地整備改善活性化法が施行されて今年で3年。

470地区(458市区町村)

で基本計画が提出され、
活性化への取り組みが日本全国で行われている。



しかしながら、全国の基本計画の特徴を把握し、
類型化した研究はほとんど無い。



研究目的

事業計画を基に全国の
中心市街地活性化基本計画を類型化



これからの活性化に向けた活動への一助となる
ことを目的とする。

新しい基本計画の作成

全国での各地区の位置づけ



研究フロー

全国の中心市街地活性化基本計画の収集と
採用事業のデータ化



単純集計による事業採用傾向把握



主成分分析による事業採用の成分抽出



クラスター分析による事業採用パターンの分類



中心市街地活性化基本計画の概要

中心市街地整備改善活性化法



市町村が活性化のための **プラン** 作成



中心市街地活性化基本計画

国が用意した
106の事業メニュー

各市町村で
自由に選択して採用



データについて

中心市街地活性化基本計画（389地区）

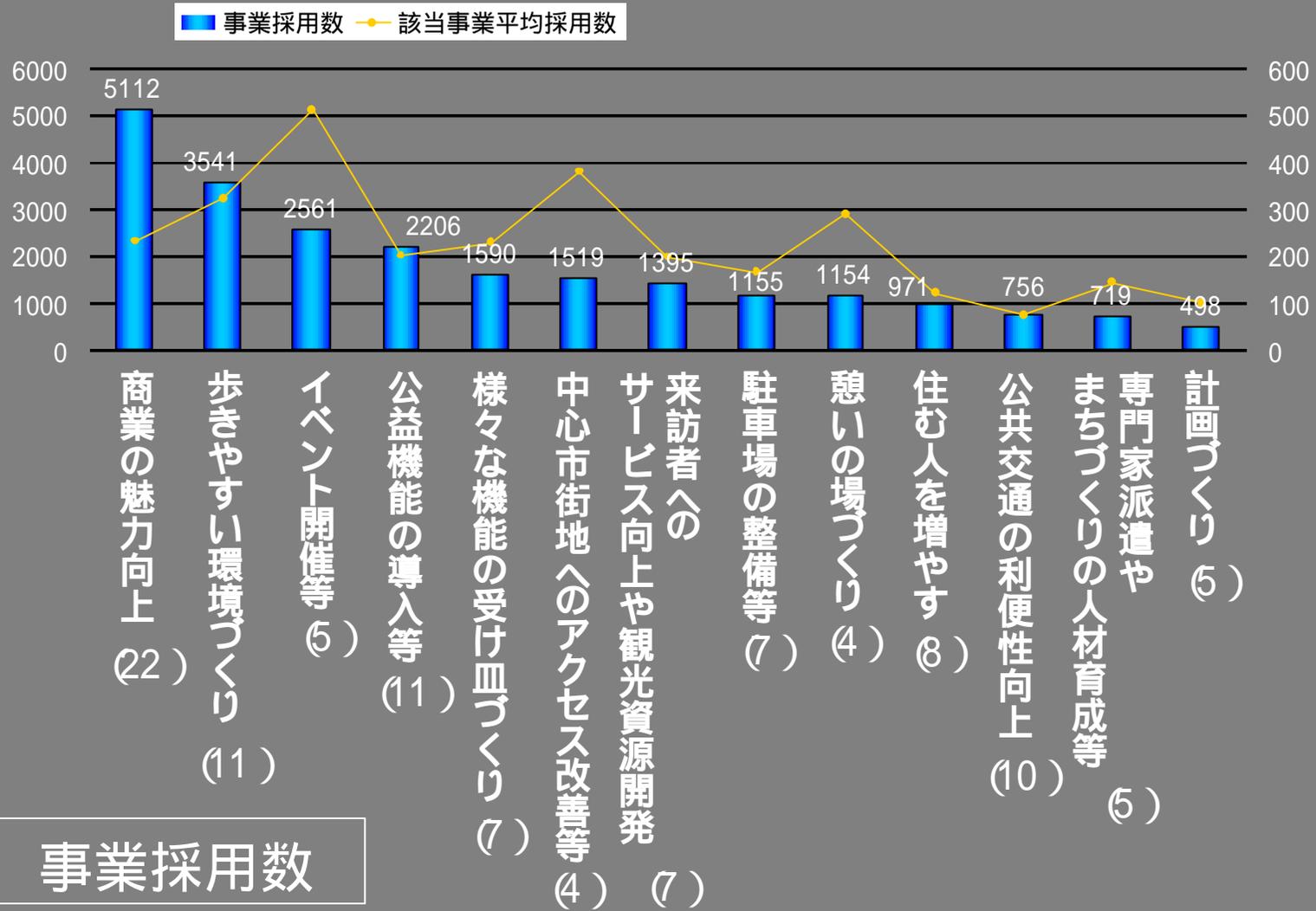
採用事業データの抽出

106ある事業メニューを分野別に分類

- 商業の魅力向上等（22）
- 公益機能の導入等（11）
- 様々な機能の受け皿づくり（7）
- イベント開催等（5）
- 来訪者へのサービス向上や観光資源開発（7）
- 歩きやすい環境づくり（11）
- 憩いの場づくり（4）
- 中心市街地へのアクセス改善等（4）
- 駐車場の整備等（7）
- 公共交通の利便性向上（10）
- 住む人を増やす（8）
- 計画づくり（5）
- 専門家派遣やまちづくりの人材育成（5）



単純集計結果



主成分分析による事業採用の成分抽出

事業採用数カウントデータ

構成比に変換して主成分分析

事業の分類項目	成分					
	1	2	3	4	5	6
中心市街地へのアクセス改善等 憩いの場づくり	大規模アメニティ開発事業					
来訪者へのサービス向上や観光資源開発 様々な機能の受け皿づくり	観光拠点開発事業					
住む人を増やす 公益機能の導入等 駐車場の整備等	小規模アメニティ開発事業					
イベント開催等 公共交通の利便性向上	交流人口増のための企画事業					
歩きやすい環境づくり	歩きやすい環境づくり事業					
専門家派遣やまちづくりの人材育成等 商業の魅力向上等 計画づくり	商業の企画と運営事業					
固有値	1.419	1.361	1.349	1.297	1.262	1.234
累積寄与率	10.9%	21.4%	31.8%	41.8%	51.5%	60.9%



事業採用パターンの分類

成分 クラスター	大規模アメニ テイ開発事業	観光拠点 開発事業	小規模アメニ テイ開発事業	交流人口増の ための企画事業	歩きやすい 環境づくり事業	商業の計画と 運営の事業	該当市区町村数
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							

各軸ごとの
因子得点の
平均値

アメニテイ開発重視型
歩行空間重視計画軽視型
開発軽視・企画型
計画と小規模開発重視型
交流人口重視型
交流人口軽視・企画型
事業拡散型



総括

単純集計を行うことにより 事業の採用傾向を把握した

主成分分析により 事業の採用傾向についての成分が
6つ抽出できた

クラスター分析により、事業の採用パターンを
7つに類型化できた

